

4 事業別経営状況

平成22年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等4種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種141事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業

ア 事業数及び職員数

平成22年度において地方公共団体が経営する水道事業は43事業で前年度と同数となっている。また、職員数は817人で、前年度より28人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.7%)及び1.5万人以上3万人未満の事業が12事業(構成比27.9%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の32.6%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成22年度末で、全44市町村(市町村営によるもの41団体、企業団営によるもの2団体)となっている。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階区分						計
	1 5 万人 以	1 0 万人以上 1 5 万人未満	5 万人以上 1 0 万人未満	3 万人以上 5 万人未満	1 . 5 万人以上 3 万人未満	1 . 5 万人未満	
事業数	5	2	8	14	12	2	43
構成比(%)	11.6	4.7	18.6	32.6	27.9	4.7	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成22年度末で、2,668千人になっており、前年度の2,667千人に比べ1千人増になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は84.7%であり、計画給水人口に対する普及率は85.9%である。

さらに、平成22年度の年間総有収水量は280,756千m³で、前年度の278,115千m³に比べ2,641千m³の増加となっており、給水人口1人1日当たり平均給水量(使用水量)は288ℓで前年度と比べると2ℓの増加となっている。

水道事業の建設投資額は、平成22年度においては151億23百万円であり、前年度と比べ44億1百万円の減となっている。

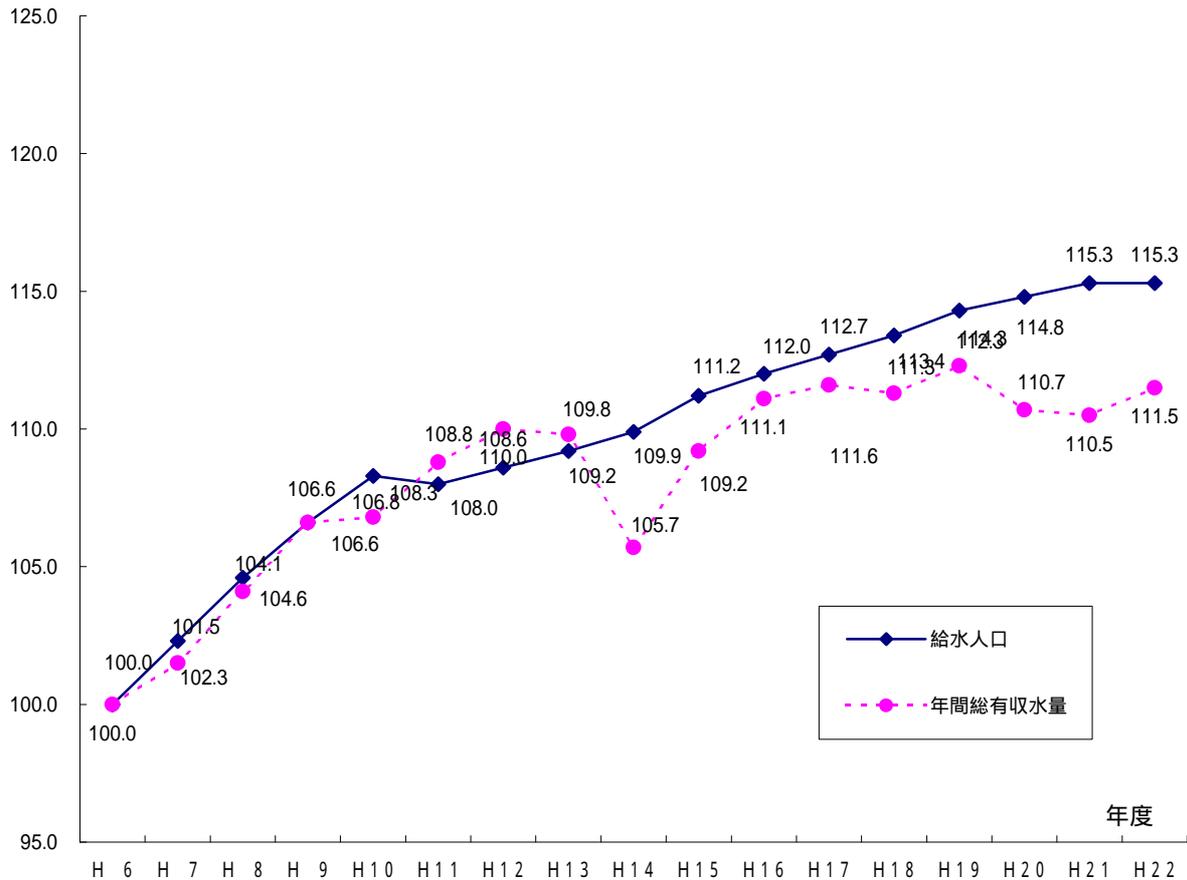
水道事業の施設及び利用状況

		平成22年度	平成21年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,150,005	3,167,984	99.4
計画給水人口	(人)B	3,105,480	3,130,920	99.2
現在給水人口	(人)C	2,668,455	2,666,715	100.1
普及率	C/A × 100	84.7%	84.2%	100.6
	C/B × 100	85.9%	85.2%	100.8
配水管延長	(km)	21,716.60	21,325.72	101.8
配水能力	(m ³ /日)D	1,350,609	1,350,405	100.0
1人1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	288.30	285.70	100.9
年間総配水量	(千m ³)E	314,388.56	312,552.66	100.6
年間総有収水量	(千m ³)F	280,755.80	278,114.81	100.9
有収率	(%) F/E × 100	89.3	89.0	100.3
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	63.8	63.4	100.6
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	82.6	86.7	95.3
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	77.2	73.1	105.6

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	6年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量(ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 6	2,314	251,702	100.0	100.0	298
H 7	2,367	255,426	102.3	101.5	296
H 8	2,420	262,134	104.6	104.1	297
H 9	2,467	268,410	106.6	106.6	298
H 10	2,505	268,710	108.3	106.8	294
H 11	2,500	273,976	108.0	108.8	300
H 12	2,513	276,787	108.6	110.0	302
H 13	2,528	276,324	109.2	109.8	299
H 14	2,543	266,170	109.9	105.7	287
H 15	2,573	274,955	111.2	109.2	293
H 16	2,591	279,735	112.0	111.1	296
H 17	2,609	280,934	112.7	111.6	295
H 18	2,625	280,151	113.4	111.3	292
H 19	2,644	282,593	114.3	112.3	292
H 20	2,656	278,528	114.8	110.7	287
H 21	2,667	278,115	115.3	110.5	286
H 22	2,668	280,756	115.3	111.5	288

水道事業の進展状況 (H6年度 = 100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の総収益は598億59百万円(前年度592億11百万円)、総費用は574億71百万円(前年度572億97百万円)となっている。経常収支比率は105.1%で収支均衡を維持しており、前年度の103.7%から1.4ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、33事業(前年度31事業)で、経常利益額は37億61百万円で前年度の30億73百万円に比べ6億88百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は10事業(前年度12事業)で、経常損失額は8億69百万円と、前年度の9億59百万円に比べ90百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は9事業(前年度7事業)で、累積欠損金の額は78億26百万円と、前年度の76億37百万円に比べ1億89百万円増加している。

b) 資本収支

平成22年度の資本的支出は296億41百万円で、前年度の411億24百万円に比べ、114億83百万円減少している。この内訳は、建設改良費151億23百万円(前年度195億24百万円)、企業債償還金143億98百万円(前年度214億72百万円)、その他1億20百万円となっている。

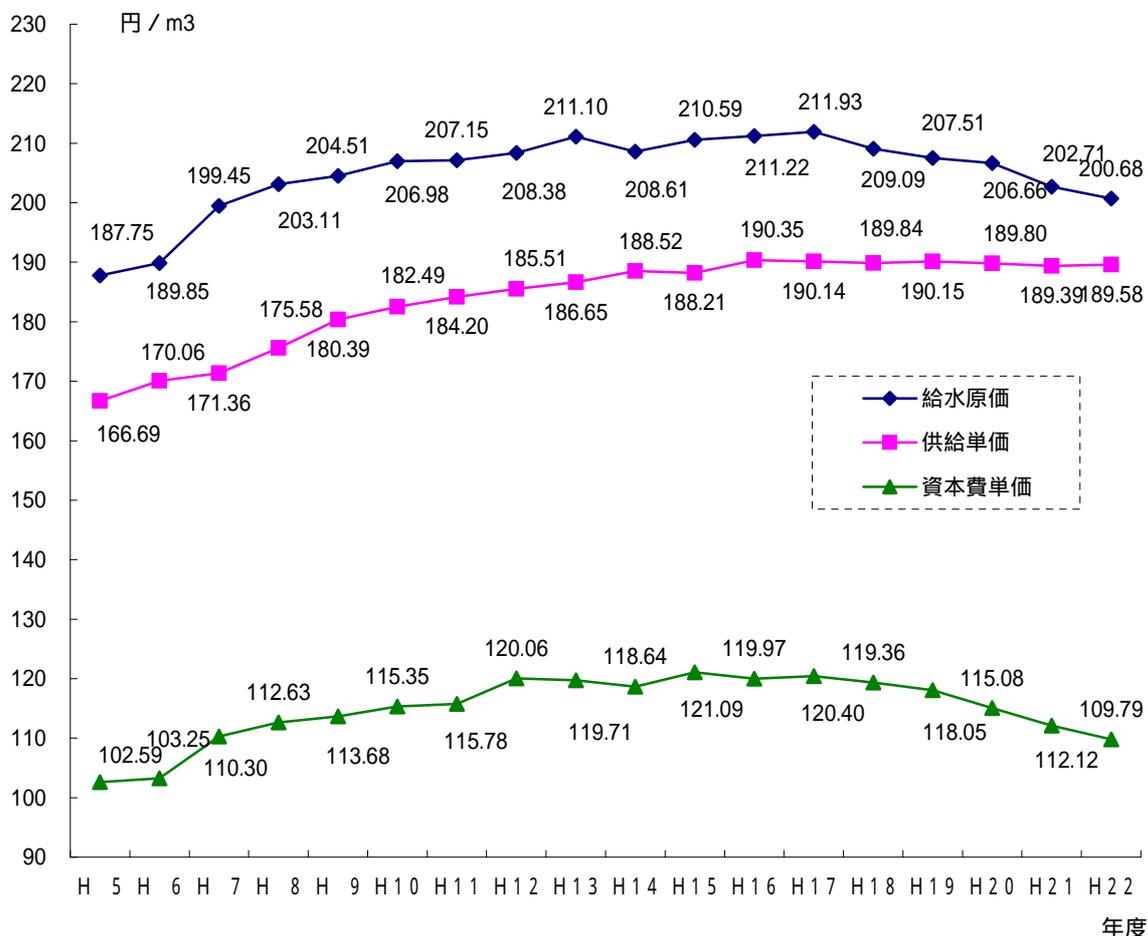
これに対する財源は、企業債が66億46百万円(前年度161億72百万円)、他会計繰入金が18億5百万円(前年度18億74百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成22年度における給水量1m3当たりの給水原価は200円68銭で、前年度の202円71銭に比べ2円3銭低くなっている。

また、供給単価は189円58銭で、前年度の189円39銭と比べ19銭高くなっており、給水原価と供給単価の差は11円10銭(前年度13円32銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

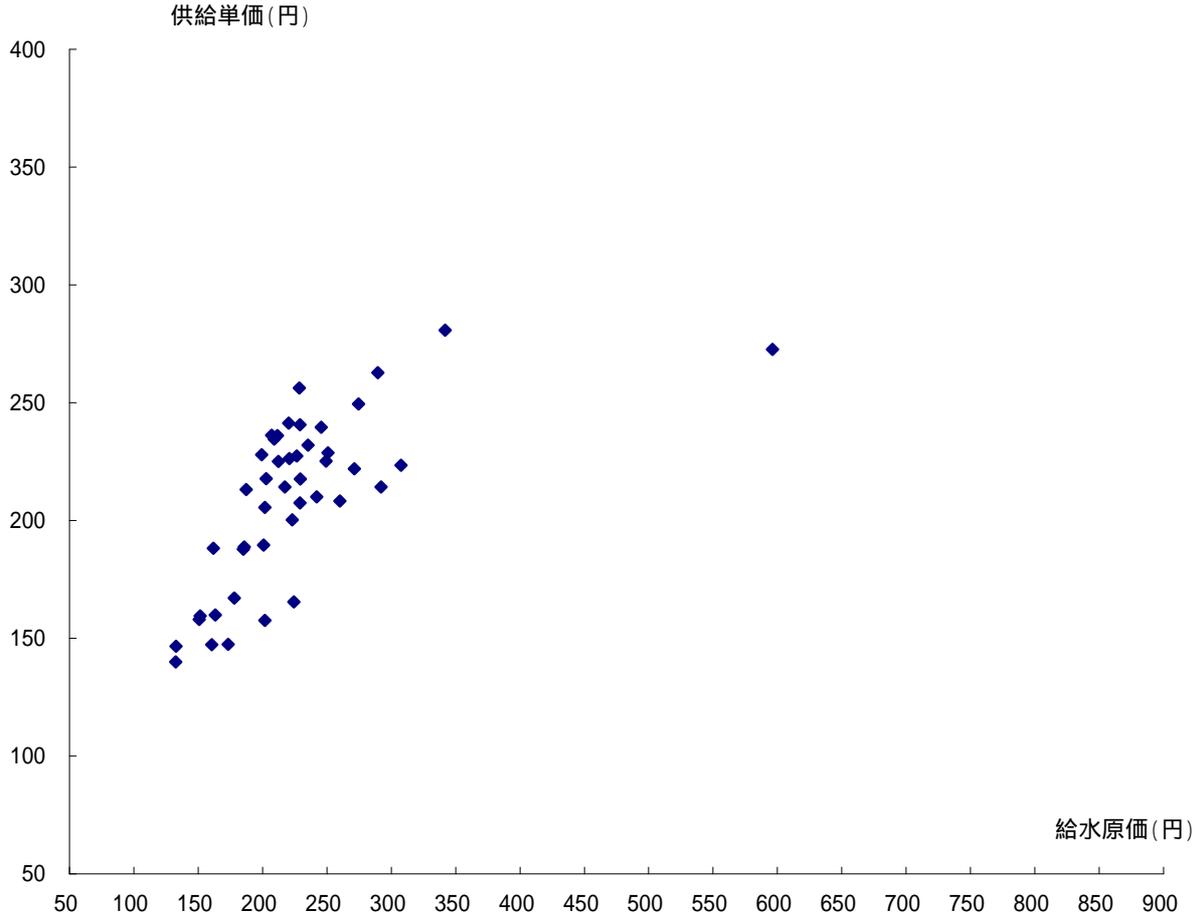


$$\text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1m3当りの単価



(表番)	(団体名)	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	139.94	132.43
2	日立市	147.32	160.43
3	土浦市	236.00	211.59
4	古河市	146.61	132.88
5	石岡市	239.54	245.56
6	結城市	187.83	185.08
7	下妻市	223.50	307.56
8	常総市	228.78	250.87
9	常陸太田市	157.56	201.84
10	高萩市	159.93	163.25
11	北茨城市	159.42	151.59
12	笠間市	221.97	271.31
13	つくば市	165.45	224.42
14	ひたちなか市	158.03	150.70
15	鹿嶋市	249.45	274.58
16	潮来市	226.30	220.72
17	守谷市	188.80	185.85
18	常陸大宮市	217.78	202.77
19	那珂市	205.55	201.70
20	筑西市	227.34	226.67
21	坂東市	232.00	235.22
22	稲敷市	262.73	289.69

(表番)	(団体名)	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	225.27	249.31
24	桜川市	280.71	341.94
25	神栖市	210.05	241.99
26	行方市	214.29	217.35
27	鉾田市	272.66	596.15
28	つくばみらい市	234.56	209.16
29	小美玉市	188.24	161.68
30	茨城町	225.05	212.38
31	大洗町	167.05	178.16
32	城里町	208.25	260.16
33	東海村	147.49	173.37
34	大子町	213.17	187.40
35	美浦村	236.16	207.08
36	阿見町	227.89	199.29
37	河内町	240.68	228.99
38	八千代町	256.18	228.53
39	五霞町	214.20	292.14
40	境町	200.23	223.13
41	利根町	241.30	220.22
42	茨城県南水道企業団	207.51	229.02
43	湖北水道企業団	217.67	229.33
県平均		189.58	200.68

(2)簡易水道事業

ア 事業数等

法非適用の簡易水道事業は、前年度から1事業減少して4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億71百万円で、前年度(7億25百万円)に比べ54百万円減少しており、総費用は5億円で前年度(5億39百万円)に比べ39百万円減少している。

資本的支出は7億96百万円(前年度14億17百万円)で、うち建設改良費が4億79百万円(前年度8億42百万円)、地方債償還金が3億16百万円(前年度5億75百万円)となっており、これに対する資本的収入は6億円で、(前年度13億14百万円)で、うち地方債が1億69百万円(前年度5億75百万円)、他会計繰入金が3億98百万円(前年度6億69百万円)となっている。

実質収支をみると、4事業は全て黒字であり、黒字額は37百万円で、前年度(30百万円)に比べ7百万円の増となっている。

法非適用簡易水道事業の経営状況

(単位:千円)

項目		年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)		764,416	740,027	750,984	824,785	724,793	670,785	92.5
	営業収益(B)		591,469	584,490	588,545	545,366	538,182	525,549	97.7
	うち料金収入		587,446	579,557	585,137	542,525	534,263	523,977	98.1
	他会計繰入金		159,906	146,653	154,996	270,101	170,329	138,718	81.4
	総費用(C)		651,763	643,803	645,219	619,679	538,732	500,259	92.9
	営業費用		463,778	461,208	472,964	480,637	430,274	414,574	96.4
	うち職員給与費		173,202	172,749	155,785	141,348	131,292	110,336	84.0
収支差引		112,653	96,224	105,765	205,106	186,061	170,526	91.7	
資本的 収支	資本的収入		593,171	766,598	945,307	1,121,237	1,314,014	599,765	45.6
	地方債		203,400	239,800	331,400	714,900	575,000	169,100	29.4
	他会計繰入金		276,525	416,477	541,210	348,250	669,173	397,622	59.4
	資本的支出		695,961	831,632	1,056,190	1,359,953	1,416,754	795,629	56.2
	建設改良費		430,829	541,572	430,014	604,471	841,674	479,292	56.9
	地方債償還金(D)		265,132	290,060	626,176	755,482	575,080	316,337	55.0
	収支差引		102,790	65,034	110,883	238,716	102,740	195,864	190.6
実質収支 (E)	黒字		119,470	134,869	123,010	49,666	29,614	37,058	125.1
	赤字()		-	-	-	-	-	-	-
収益的収 支比率 (%)	$\frac{(A)}{(C)+(D)} \times 100$		83.4	79.2	59.1	60.0	65.1	82.1	126.1
赤字比率 (%)	$\frac{(E)}{(B)} \times 100$		-	-	-	-	-	-	-
総事業数			6	6	6	6	5	4	80.0
収益的収支で赤字を生じた事業数			1			1	2		0.0
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-

(3) 工業用水道事業

ア 事業数等

平成 22 年度における工業用水道事業の数(施設数)は前年度と同数の 9(11)事業となっている。給水先事業所数は 57 事業所であり前年度と比べると 3 事業所減少している。年間総配水量は 16,469 千 m³ で、前年度の 16,984 千 m³ に比べ 515 千 m³ の減少となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100)についても 57.8% で前年度より 1.4 ポイント減少している。

イ 経営状況

平成 22 年度経常収益は 7 億 44 百万円(前年度 7 億 98 百万円)、経常費用は 6 億 59 百万円(前年度 7 億 5 百万円)となっており、経常収支比率は 112.9% で、前年度の 113.2% に比べ 0.3 ポイント減少している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

平成 22 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 909 床で前年度から 11 床減少しており、病床利用率(年延入院患者数 ÷ 年延病床数 × 100)も 43.6% で、前年度の 42.8% に比べ 0.8 ポイント上回っている。なお、病床利用率が 70% を上回っている病院は村立東海病院のみ。

年間延入院患者は 143 千人で前年度の 144 千人に比べ 1 千人減少し、年間延外来患者数は 420 千人で前年度の 448 千人に比べ 28 千人減少している。また、一日平均患者数は入院 398 人(前年度 394 人)、外来 1,519 人(前年度 1,630 人)となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は 107 億 56 百万円で、前年度の 101 億 91 百万円に比べ 5 億 65 百万円増加し、経常費用は 105 億 12 百万円で前年度の 107 億 28 百万円に比べ 2 億 16 百万円減少している。経常収支比率は 94.5% で前年度の 95.0% に比べ 0.5 ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は昨年度比 1 増の 4 事業であり、金額は 67 百万円で前年度の 42 百万円に比べ 25 百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は 3 事業で昨年度比 1 減となっているが、金額は 6 億 44 百万円と、前年度の 5 億 79 百万円に比べ 65 百万円増加している。

b) 資本収支

資本的支出は 7 億 38 百万円で、前年度の 5 億 28 百万円に比べ 2 億 10 百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 3 億 50 百万円(47.5%)、建設改良費 3 億 87 百万円(52.4%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 4 億 87 百万円、企業債 1 億 27 百万円、国県補助金 3 百万円となっている。

c) 医業収益

医業収益 80 億 38 百万円で、前年度の 83 億 30 百万円に比べ 2 億 92 百万円減少している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 28,895 円(前年度 29,840 円)、外来収益 7,463 円(前年度 7,317 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 3.2% の減、外来収益で 2.0% の増となっている。

d) 医業費用

医業費用は101億83百万円で、前年度の104億36百万円に比べ2億53百万円減少している。

医業費用の内訳は、職員給与費が50億30百万円で、前年度の49億68百万円に比べ62百万円増加し、費用に占める割合も49.4%で前年度47.6%に比べ1.8ポイント増加している。

医療材料費は14億42百万円で、前年度の18億3百万円に比べ3億61百万円減少しており、費用に占める割合は14.2%と前年度の17.3%に比べ3.1ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は62.6%と前年度の59.6%に比べ3.0ポイント上回っている。

e) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して30億64百万円、資本的収入に対して4億87百万円で合計35億51百万円となっており、前年度の30億45百万円に比べ5億6百万円増加している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し28.5%で前年度の25.5%に比べ3.0ポイント上回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

平成22年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業2事業,法非適用企業101事業)で,前年度と同数となっている。

また,このうち供用中は101事業で,建設中は2事業となっている。

下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成21年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2
平成22年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2

イ 経営状況

平成22年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は593億93百万円で,前年度551億73百万円に比べ42億20百万円増加,総費用は390億10百万円で,前年度388億36百万円に比べ1億74百万円増加している。

この結果,全体の収支(法適用企業は純損益,法非適用企業は実質収支)は27億38百万円の黒字となっており,前年度28億3百万円と比べ65百万円減少している。

下水道事業の収支状況

(単位:千円)

	平成22年度			平成21年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(99)	(101)	(2)	(99)	(101)
黒字額	260,980	2,476,742	2,737,722	331,372	2,471,426	2,802,798
(事業数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
赤字額	0	0	0	0	0	0
(事業数)	(2)	(99)	(101)	(2)	(99)	(101)
収支	260,980	2,476,742	2,737,722	331,372	2,471,426	2,802,798

(注) 1. 事業数は,建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は,法適用企業にあつては純損益,法非適用企業にあつては実質収支による。

公共下水道事業(法適)

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 経営状況

経常収益は46億49百万円(前年度48億35百万円)、経常費用が43億58百万円(45億1百万円)となっており、経常収支比率は106.7%と前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H18	258,791	206,304	5,621	5,706	79.7	101.5	33,516	80.9
H19	258,747	207,314	5,621	5,726	80.1	101.9	33,424	82.4
H20	259,266	208,751	5,621	5,746	80.5	102.2	33,593	82.4
H21	260,054	209,637	5,621	5,746	80.6	102.2	33,349	83.1
H22	259,439	209,361	5,621	5,746	80.7	102.2	34,125	82.3

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間総処理水量 × 100

公共下水道事業(法非適)(公共下水道事業の他,特定環境保全公共下水道事業を含む)

ア 事業数等

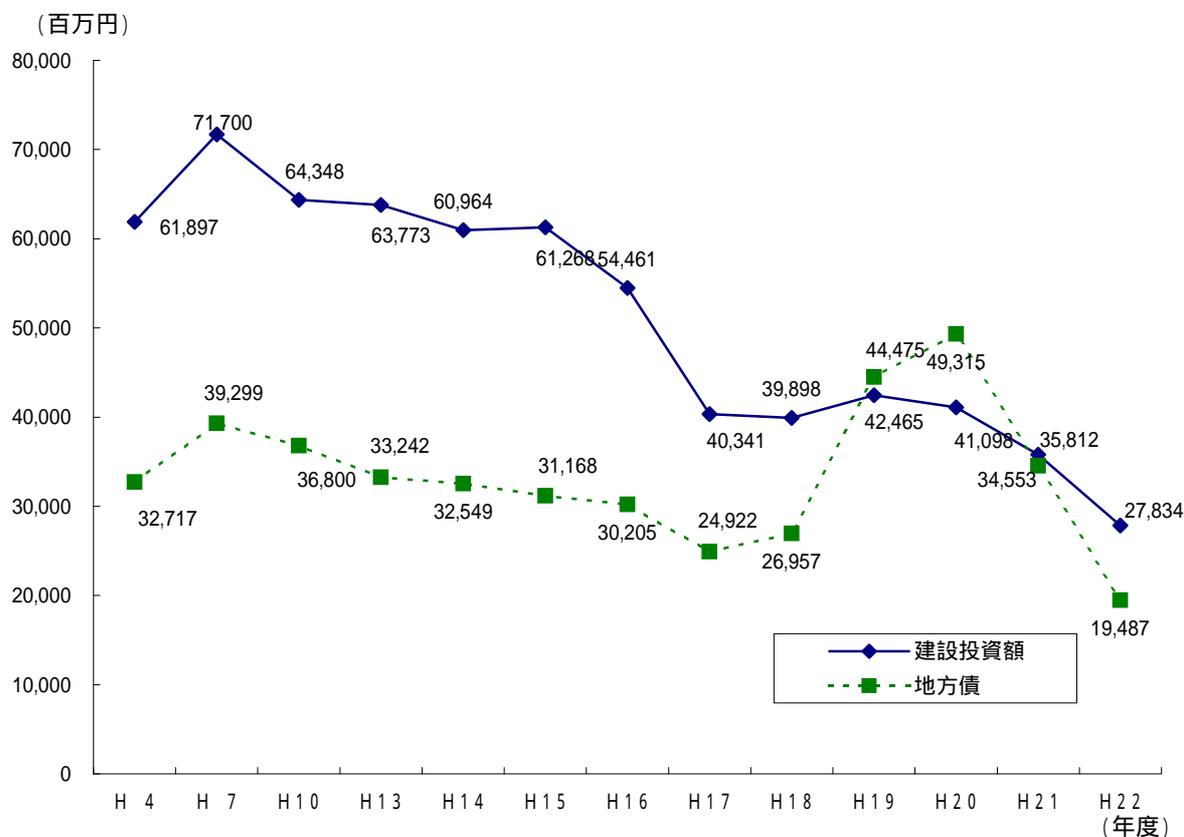
法非適用の公共下水道事業(公共,特定環境保全。特定公共を除く。)は62事業で,前年度と同数となっている。既に供用開始している事業についてその内容を見ると,平成22年度における下水道事業の処理区域面積は45,842ha(前年度44,732ha)で,処理区域内人口は1,510千人(前年度1,478千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は278億34百万円で前年度(358億12百万円)に比べ79億78百万円(22.3%)減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H18	3,142,266	1,353,756	43,647	40,231	43.1	92.2	178,204	77.4
H19	3,141,407	1,391,836	44,171	41,700	44.3	94.4	169,737	83.4
H20	3,141,300	1,419,482	44,171	42,919	45.2	97.2	177,720	80.0
H21	3,138,943	1,477,760	44,193	44,732	47.1	101.2	178,968	81.3
H22	3,133,447	1,510,200	44,195	45,842	48.2	103.7	186,752	79.8

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は490億2百万円で、前年度(451億34百万円)に比べ38億68百万円増加している。このうち他会計繰入金は264億8百万円(前年度230億88百万円)に達し、全体の53.9%(前年度51.2%)を占めている。総費用は303億91百万円で、前年度(303億2百万円)に比べ89百万円増加している。

また、資本的支出は575億29百万円(前年度745億65百万円)で、うち建設改良費が278億34百万円(前年度358億12百万円)、地方債償還金が292億35百万円(前年度383億35百万円)となっており、これに対する資本的収入は394億37百万円(前年度602億87百万円)で、うち地方債が194億87百万円(前年度345億53百万円)、他会計繰入金が74億4百万円(前年度99億24百万円)となっている。

実質収支は62事業が黒字で、黒字額は20億30百万円(前年度20億7百万円、1.1%増)となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)	35,239,036	41,027,137	43,659,928	43,883,682	45,134,097	49,002,014	108.6
	営業収益(B)	20,770,288	21,905,286	23,170,982	23,396,232	24,056,011	24,531,574	102.0
	うち料金収入	18,298,023	19,621,422	20,745,354	20,946,964	21,800,762	22,368,052	102.6
	他会計繰入金	16,424,472	21,223,340	22,697,896	22,659,338	23,087,650	26,407,514	114.4
	総費用(C)	33,319,875	32,627,802	32,681,671	31,232,080	30,301,758	30,390,846	100.3
	営業費用	15,749,244	15,476,253	15,889,550	15,894,014	16,080,940	16,890,906	105.0
	うち職員給与費	2,290,456	2,249,471	2,167,191	2,067,068	1,962,309	1,963,986	100.1
収支差引	1,919,161	8,399,335	10,978,257	12,651,602	14,832,339	18,611,168	125.5	
資本的 収支	資本的収入	62,764,062	55,786,775	71,620,124	75,978,299	60,286,501	39,437,058	65.4
	地方債	24,922,255	26,957,257	44,475,103	49,315,414	34,552,940	19,487,352	56.4
	他会計繰入金	19,082,007	12,577,913	10,960,324	10,508,192	9,923,869	7,404,048	74.6
	資本的支出	64,216,689	64,393,401	82,338,243	89,007,150	74,564,736	57,529,098	77.2
	建設改良費	40,341,483	39,897,938	42,464,742	41,098,116	35,811,805	27,833,596	77.7
	地方債償還金(D)	23,465,700	24,045,058	39,546,602	47,563,132	38,335,113	29,234,926	76.3
収支差引	1,452,627	8,606,626	10,718,119	13,028,851	14,278,235	18,092,040	126.7	
実質収支 (E)	黒字	2,473,889	1,824,957	1,867,217	1,802,335	2,007,089	2,030,103	101.1
	赤字()	-	-	12,575	-	-	-	-
収益的収支 比率(%)	(A) (C)+(D) × 100	62.1	72.4	60.4	55.7	65.8	82.2	124.9
	(E) (B) × 100	-	-	0.0	-	-	-	-
総事業数		62	62	62	62	62	62	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	2	1	1	2	2	100.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	-	-	-	-

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は150円16銭で、前年度(149円78銭)に比べ38銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は194円12銭で、前年度(211円17銭)に比べ17円5銭低くなっている。また、内訳をみると、維持管理分は107円40銭で、前年度(104円51銭)に比べ2円89銭高くなっており、資本費分は86円72銭で、前年度(106円66銭)に比べ19円94銭低くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円,銭)

年度		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
項目							
使用料単価	A	135.56	142.29	146.57	147.31	149.78	150.16
汚水処理原価	B	343.20	258.17	224.24	216.71	211.17	194.12
内	維持管理費分	108.97	105.84	106.45	105.71	104.51	107.40
訳	資本費分	234.23	152.33	117.79	111.00	106.66	86.72
A - B		207.64	115.89	77.66	69.40	61.39	43.96
経費回収率 A / B × 100 (%)		39.5	55.1	65.4	68.0	70.9	77.4

$$\text{使用料単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$() \text{汚水処理費} = \text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}$$

特定公共下水道(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は44百万円で、前年度(42百万円)に比べ2百万円増加している。総費用は66百万円で、前年度(74百万円)に比べ8百万円減少している。

また、資本的支出は1億1百万円(前年度1億70百万円)で、うち建設改良費が96百万円(前年度1億69百万円)となっている。これに対する資本的収入は1億23百万円(前年度1億61百万円)で、うち地方債が37百万円(前年度65百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は0.3百万円(前年度1百万円, 70.0%減)となっている。

農業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は54億93百万円で、前年度(49億76百万円)に比べ5億17百万円増加している。このうち他会計繰入金は34億85百万円(前年度30億99百万円)で、全体の63.4%(前年度62.3%)を占めている。総費用は40億14百万円で、前年度(38億11百万円)に比べ2億3百万円増加している。

また、資本的支出は90億96百万円(前年度97億25百万円)で、うち建設改良費が63億68百万円(前年度68億46百万円)、地方債償還金が26億21百万円(前年度28億1百万円)となっており、これに対する資本的収入は82億87百万円(前年度89億55百万円)で、うち地方債が33億61百万円(前年度36億93百万円)、他会計繰入金が16億59百万円(前年度18億13百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億5百万円(前年度4億36百万円, 7.1%減)となっている。

漁業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は45百万円で、前年度(41百万円)に比べ4百万円増加している。このうち他会計繰入金は25百万円(前年度22百万円)で、全体の55.6%(前年度53.7%)を占めている。総費用は31百万円で、(前年度31百万円)と同規模となっている。

また、資本的支出は14百万円(前年度14百万円)で、うち地方債償還金が14百万円(前年度14百万円)となっており、これに対する資本的収入は2百万円(前年度5百万円)で、うち他会計繰入金が2百万円(前年度5百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3百万円(前年度2百万円, 50.0%増)となっている。

特定地域生活排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の6事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億61百万円で、前年度(1億45百万円)に比べ16百万円増加している。このうち他会計繰入金は73百万円(前年度67百万円)で、全体の45.3%(前年度46.2%)を占めている。総費用は1億20百万円で、前年度(1億15百万円)に比べ5百万円増加している。

また、資本的支出は2億80百万円(前年度3億39百万円)で、うち建設改良費が2億55百万円(前年度3億21百万円)、地方債償還金が25百万円(前年度18百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億75百万円(前年度3億37百万円)で、うち地方債が1億5百万円(前年度1億48百万円)、他会計繰入金が44百万円(前年度45百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は39百万円(前年度26百万円、50%増)となっている。

(6) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億76百万円で前年度(9億51百万円)に比べ25百万円増加しており、総費用は7億43百万円で前年度(7億34百万円)に比べ9百万円増加している。

資本的支出は2億43百万円(前年度5億40百万円)で、うち建設改良費が36百万円(前年度86百万円)、地方債償還金が2億6百万円(前年度4億54百万円)となっており、これに対する資本的収入は43百万円(前年度2億98百万円)で、うち他会計繰入金が43百万円(前年度2億98百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は47百万円で、前年度(44百万円)に比べ3百万円の増となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の2事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億92百万円で前年度(5億1百万円)に比べ1億9百万円減少しており、総費用は2億75百万円で前年度(2億77百万円)に比べ2百万円減少している。

資本的支出は2億63百万円(前年度3億55百万円)で、うち建設改良費が1億46百万円(前年度1億31百万円)、地方債償還金が1億17百万円(前年度2億24百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億46百万円(前年度1億31百万円)で、うち他会計繰入金が1億46百万円(前年度1億31百万円)となっている。

実質収支は、2事業とも黒字であり、黒字額0.6百万円(前年度0.2百万円黒字)となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度から1事業減少して17事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は22億92百万円で前年度(23億39百万円)に比べ47百万円減少しており、総費用は5億45百万円で前年度(6億59百万円)に比べ1億14百万円減少している。

資本的支出は47億83百万円(前年度55億2百万円)で、うち建設改良費が25億54百万円(前年度32億31百万円)、地方債償還金が18億31百万円(前年度19億17百万円)となっており、これに対する資本的収入は34億81百万円(前年度40億54百万円)で、うち地方債が8億16百万円(前年度10億31百万円)、他会計繰入金が25億49百万円(前年度26億14百万円)となっている。

実質収支をみると、17事業は全て黒字であり、黒字額は15億18百万円で、前年度(24億74百万円)に比べ9億56百万円の減となっている。

(9) 駐車場事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は4億34百万円で前年度(4億17百万円)に比べ17百万円増加しており、総費用は1億79百万円で前年度(1億71百万円)に比べ8百万円増加している。

資本的支出は2億90百万円(前年度5億64百万円)で、うち地方債償還金が2億90百万円(前年度3億43百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億7百万円(前年度3億46百万円)で、うち他会計繰入金が1億7百万円(前年度1億46百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は85百万円で、前年度(31百万円)に比べ54百万円の増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億87百万円で前年度(9億98百万円)に比べ11百万円減少しており、総費用は10億円1百万円で前年度(9億97百万円)に比べ3百万円増加している。

資本的支出は56百万円(前年度24百万円)で、うち建設改良費が31百万円(前年度0百万円)、地方債償還金が25百万円(前年度24百万円)となっており、これに対する資本的収入は56百万円(前年度24百万円)で、うち他会計繰入金も56百万円(前年度24百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業のうち4事業が黒字、1事業が赤字であり、累計では7百万円の赤字(前年度4百万円の黒字)となっている。